



平成 18 年 8 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 7 月 13 日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 (コード番号：2404 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 日野 洋一 (TEL：(03)5773-9184)  
 責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

1. 四半期連結財務諸表の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 (内容) 連結(新規) 4社  
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 8 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8 月期第 3 四半期	4,624	-	18	-	22	-	75	-
17年 8 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 17年 8 月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年 8 月期第 3 四半期	2,438	38	-	-
17年 8 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考) 17年 8 月期	-	-	-	-

(注) 当第 3 四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第 3 四半期の数値のみを記載しております。

[ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などによる経済への影響が懸念されているものの、企業業績の順調な回復を受け、民間設備投資の拡大、雇用情勢の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は全体的に回復基調で推移しました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口がここ数年 4,800 万人程度と安定しているものの業界再編の加速と大手チェーン店同士の競争激化に加え、消費の二極化、嗜好の多様化などがますます顕著となり、平均的な利用料金は減少傾向にあるなど、お客様に望まれる商品・サービスをいかに的確に捉え、提供するかといった、企業の総合力が試される状況になっております。また、一部の地域においては、カラオケ店の出店がオーバーストア傾向にあるなど依然として厳しい市場環境となっております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、既存店を中心に家賃・人件費等の固定費の見直し、飲食メニューの刷新や特定会員サービスの導入等のサービス改善に努めております。特に各社とも、接客レベルの向上には力を入れており、当社グループにおきましても「お客様に感動を」の接客スローガンを設けるなど、カラオケルームの接客イメージ改善に努めております。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、中小企業の新規参入や大手チェーン各社における新規出店の加

速、複合するコンテンツの多様化により当業界におけるシェア獲得競争は、激化しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、デジタルダーツの人気高騰が続いており、特にネットワーク型の機器への人気需要過多となっております。

このような経済情勢および業界動向にあって、当社グループは、首都圏でのシェア拡大をはじめ、カラオケ多業態化の推進を図るため、「カラオケの鉄人」店舗4店及び業務委託契約による「居酒屋」店舗1店の新規出店を積極的に実施いたしました。また、埼玉地区にて展開する「まんが喫茶（複合カフェ）」店舗4店をM&Aにより取得いたしました。

さらに、カラオケルーム業界における競争力の一層の強化と優位性を図るため、音響設備のシステム開発会社と携帯電話並びにカラオケ用MIDI音源の制作会社を100%子会社といたしました。

当第3四半期連結会計期間における当該子会社の成果としては、「中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）」を開発し、当社の出店規模が多様化したばかりでなく、「鉄人システム」のレンタル提供市場が拡大しました。また、携帯電話でのモバイルコンテンツ「ケータイの鉄人」を開発し、新規モバイル会員獲得へ積極的な情報提供にも努め、当第3四半期連結会計期間末において4千名弱の会員を獲得いたしました。

第4の店舗運営事業を確立すべく新たな事業形態として、京都市を中心とした京阪神地区に拠点をもつフルサービス型コーヒーショップ11店舗の運営を開始いたしました。

#### （カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、カラオケ店舗4店の新規出店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の直営店は27店舗となりました。また、当事業における既存店売上高向上を図るため、「カラオケの鉄人・新小岩店」の一部においてオペレーション業務委託契約による「時の居酒屋 刻」店舗1店を新規出店いたしました。

営業面におきましては、大手チェーン店同士の競争激化や本年5月の週末における天候不順などが影響し、比較可能な既存店の売上高は、前第3四半期比6.8%減となりました。また、「カラオケの鉄人」4店舗ほかの新規出店に係るイニシャルコストの負担及び大型店舗の開業初期段階での十分稼働しない営業により、当第3四半期会計期間の業績に大きく影響いたしました。

設備投資面におきましては、演奏リクエストと飲料オーダーシステムを統合した「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄NAV I）」が「カラオケの鉄人」全店舗に導入が完了し、競合他社との積極的な差別化がより鮮明になりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は3,489百万円（注1）となりました。

比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗をいいます。

#### （ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、デジタルダーツ遊技機の高い人気を背景に一部の店舗において同遊技機のフロアを増設するなど同遊技機を中心とした店舗運営を行ってまいりました。また、ダーツ機以外には、対戦型アミューズメント通信遊戯機を新たに導入し、更なるお客様の集客増を実現いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、315百万円（注1）となりました。

#### （まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、M&Aにより平成18年3月に複合カフェ4店舗が新たに加わりましたが、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におけるダーツ機フロアの増設に伴い、同一フロアで運営していた複合カフェ1店舗を閉鎖いたしました。よって、当第3四半期連結会計期間末の直営店は10店舗となりました。

今後の市場拡大を見据えて新たなブランドとして立ち上げた「アジュールエッセ」は、ビジネスコンテンツとコミックやインターネットを融合した店舗コンセプトとして、他社との差別化の優位性を検証しつつ、今後も積極的に出店してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は309百万円（注1）となりました。

#### （フルサービス型コーヒーショップ運営事業）

当事業におきましては、昭和後期から京阪神地区において事業展開している「からふね屋珈琲店」をM&Aにより平成18年3月に取得し、フルサービス型コーヒーショップとして11店舗の運営を開始いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、ブランド継承した店舗の収入を維持しつつ、大幅なコスト効率化を目標とした新たな

店舗運営システムの導入に取り組みました。また、九州・中洲地区へも新たな試みのカフェを1店舗出店し、今後のカフェ形態による店舗展開の検証を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は129百万円（注1）となりました。

（音響設備販売事業）

当事業におきましては、カラオケメーカー向け周辺機器の受注が堅調であり、加えて照明システム設備の販売及び、メンテナンス業務も順調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は239百万円（注1）となりました。

（音源販売事業）

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売をいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は125百万円（注1）となりました。

（その他の事業）

その他の当事業としましては、「鉄人システム」のレンタル及びカラオケ機器並びに同周辺機器の販売をいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は15百万円（注1）となりました。

なお、当グループは、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることから、当グループが所有する固定資産及びリース資産について減損損失70百万円を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高4,624百万円（注1）、経常損失22百万円（注1）、第3四半期純損失75百万円（注1）となりました。

（注1）：前第3四半期は、連結決算を行っていないため、当第3四半期連結会計期間実績との比較をしておりません。

## (2) 連結財政状態の変動状況

(単位：百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月期第3四半期	6,500	1,512	23.3	45,740 06
17年8月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)17年8月期	-	-	-	- -

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月期第3四半期	313	1,626	1,522	1,327
17年8月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年8月期	-	-	-	-

## [ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却費 298 百万円及び借入金の純増 1,116 百万円等の増加要因と、税金等調整前第3四半期純損失 92 百万円の計上、新規出店のための固定資産取得による支出 821 百万円及び子会社株式の取得 746 百万円等の減少要因により、期首に比較して 209 百万円増加いたしました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 313 百万円となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純損失 92 百万円たな卸資産の増加 74 百万円等があったものの、減価償却費 298 百万円、その他の償却費 34 百万円、減損損失 70 百万円及びその他負債の増加 59 百万円等の増加要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,626 百万円となりました。これは主に、新規出店等の有形固定資産取得による支出 821 百万円、保証金の差入による支出 64 百万円があったことと、子会社株式の取得による支出 746 百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は 1,522 百万円となりました。これは主に、借入金の返済 794 百万円、社債の償還 65 百万円及び配当金の支払による支出 14 百万円等があったものの、設備資金調達等による長期借入金 1,927 百万円、第三者割当増資及びストックオプションの権利行使による新株の発行による収入 474 百万円等があったことによるものであります。

(注) 前第3四半期は、連結決算を行っていないため、当第3四半期連結会計期間実績との比較をしておりません。

3. 平成 18 年 8 月期の連結業績予想（平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日）（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
（連結）通期業績予想	6,350	41	76
（個別）通期業績予想	5,444	42	59

（参考 1 株当たり予想当期純損失（通期） 2,316 円 85 銭）

[業績予想に関する定性的情報等]

当社は、期初の計画に基づきカラオケルーム運営事業において積極的な出店を行ってまいりましたが、前期期末と当期第 1 四半期に出店しました 1,000 m<sup>2</sup>を超える大型カラオケルーム 2 店舗が緩やかながら成長してはいるものの相次ぐ大型競合店の出現などにより当初の計画どおりに稼働率が推移せず当期の業績に影響を与える見込みです。

なお、今後においては、中小規模店舗向けの鉄人システム（ミニ鉄人システム）が当期に開発されたことを受け、出店時のコスト負担が比較的小さく、フル稼働までの成長が早い 20 ルーム前後の小規模店舗を積極的に出店していく所存であります。

また、当期において M & A により 100% 子会社化した「からふね屋珈琲株式会社」のフルサービス型コーヒーショップ 11 店舗及び「株式会社クリエイト・ユー」の複合カフェ 4 店舗につきましては、買収当初の店舗オペレーションやコストの見直し、設備の一部改装、管理体制の整備、大幅なコスト効率化を目論んだ店舗運営システムの導入の取組み等による負担により当期における業績への貢献は希少と見込まれますが、いずれも状況は好調に推移しております。

以上の状況により、当期の業績予想は、平成 18 年 1 月 13 日に公表いたしましたものを減額し、上記の表のとおり修正いたします。なお、業績予想に関する詳細な説明は、平成 18 年 7 月 13 日付けで開示しております「平成 18 年 8 月期、業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## 4. 四半期連結財務諸表

(四半期連結貸借対照表)

(単位：千円)

		平成18年8月期 第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	
科 目	注記 番号	金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1 現金及び預金	*2	1,432,405	
2 受取手形及び売掛金		157,170	
3 たな卸資産		137,758	
4 その他		247,134	
流動資産合計		1,974,468	30.4
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	*1	1,887,770	
(2) 工具器具備品	*1	396,544	
(3) その他	*1	369,446	
有形固定資産合計		2,653,761	40.8
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		44,637	
(2) 連結調整勘定		501,978	
(3) その他		25,574	
無形固定資産合計		572,190	8.8
3 投資その他の資産			
(1) 差入保証金	*2	1,014,114	
(2) その他		286,184	
投資その他の資産合計		1,300,298	20.0
固定資産合計		4,526,250	69.6
資産合計		6,500,718	100.0

		平成18年8月期 第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	
科 目	注記 番号	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
1 買 掛 金		186,853	
2 1年以内返済予定長期借入金	*2	1,150,938	
3 1年以内償還予定社債		110,000	
4 未 払 金		148,853	
5 未 払 費 用		306,127	
6 未 払 法 人 税 等		46,423	
7 設 備 支 払 手 形		15,051	
8 賞 与 引 当 金		12,230	
9 そ の 他		132,349	
流 動 負 債 合 計		2,108,827	32.4
固 定 負 債			
1 社 債		430,000	
2 長 期 借 入 金	*2	2,335,125	
3 長 期 未 払 金		36,675	
4 そ の 他		77,924	
固 定 負 債 合 計		2,879,724	44.3
負 債 合 計		4,988,552	76.7
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
1 資 本 金		732,196	11.3
2 資 本 剰 余 金		725,353	11.2
3 利 益 剰 余 金		55,067	0.8
株 主 資 本 合 計		1,512,617	23.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1 その他有価証券評価差額金		450	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		450	0.0
純 資 産 合 計		1,512,166	23.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計		6,500,718	100.0

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

		平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	
科 目	注記 番号	金 額	百分比
			%
売 上	高	4,624,540	100.0
売 上 原 価	価	4,012,026	86.8
売 上 総 利 益		612,514	13.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	*1	594,155	12.8
営 業 利 益		18,358	0.4
営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息		80	
2 受 取 販 売 支 援 金		22,827	
3 そ の 他		8,722	
小 計		31,629	0.7
営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息		60,811	
2 新 株 発 行 費		6,738	
3 そ の 他		4,860	
小 計		72,410	1.6
経 常 損 失		22,422	0.5
特 別 利 益			
保 険 差 益		5,763	
小 計		5,763	0.1
特 別 損 失			
1 固 定 資 産 除 却 損	*2	5,305	
2 減 損 損 失	*3	70,905	
小 計		76,211	1.6
税金等調整前第3四半期純損失		92,869	2.0
法人税、住民税及び事業税		50,127	1.1
法人税等調整額		67,417	1.5
第3四半期純損失		75,580	1.6



( 四半期連結株主資本等変動計算書 )

平成18年8月期 第3四半期連結会計期間(平成17年9月1日～平成18年5月31日)

( 単位 : 千円 )

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
前期末残高	491,400	483,750	145,495	-	1,120,645	-
当期変動額						
連結初年度による増加				10,068	10,068	
増資による新株の発行	228,200	228,200			456,400	
ストックオプション 行使による新株の発行	12,596	12,596			25,192	
剰余金の配当			14,848		14,848	
第3四半期純損失			75,580		75,580	
自己株式の処分		807		10,068	10,876	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						450
当期変動額合計	240,796	241,603	90,428	-	391,971	450
当期末残高	732,196	725,353	55,067	-	1,512,617	450

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日
項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	92,869
減価償却	298,386
長期前払費用償却	34,184
連結調整勘定償却額	18,093
貸倒引当金の減少額	482
賞与引当金の増加額	4,934
事業税の資本割及び付加価値割	12,208
新株発行費	6,738
受取利息及び配当金	80
支払利息及び社債利息	60,811
固定資産売却益	2
固定資産除却損失	5,250
減損	70,905
投資有価証券売却益	117
売上債権の増加額	10,759
たな卸資産の増加額	74,875
その他の資産の減少額	17,492
仕入債務の減少額	12,743
その他の負債の増加額	59,873
小計	396,955
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	58,237
法人税等の支払額	25,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	821,395
有形固定資産の売却による収入	2,430
無形固定資産の取得による支出	25,337
貸付金の回収による支出	17,126
投資有価証券の取得による支出	15,000
投資有価証券の売却による収入	1,413
保証金の差入による支出	64,116
保証金の返還による収入	20,624
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	746,989
その他の投資による支出	23,783
その他の投資回収による収入	28,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,626,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金返済額	16,737
長期借入金新規借入額	1,927,500
長期借入金返済額	794,250
社債の償還による支出	65,000
株式発行による収入	474,853
自己株式の売却による収入	10,876
配当金の支払による支出	14,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	209,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,639
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,327,043

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	<p>平成18年 8 月期 第 3 四半期連結会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 5 月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 4 社 連結子会社名 (株)システムプランベックス (株)エケルシア からふね屋珈琲(株) (株)クワイトユー 上記 4 社は当第 3 四半期連結会計期間において、株式取得により、新たに子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項</p>	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社 連結子会社名 (株)システムプランベックス 第 3 四半期決算日 平成18年4月30日 四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p>

	<p>平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日</p>
	<p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属 設備を除く)については、 法人税法に定める定額法 によっております。な お、耐用年数及び残存価 額については、法人税法 に規定する方法と同一の 基準によっております。 また、取得価額20万円未 満の少額減価償却資産に ついては、事業年度毎に 一括して3年間で均等償 却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準に によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に費用処理 しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上 基準</p>	<p>賞与引当金 従業員への賞与支給に 備えるため、将来の支給 見込額のうち、当第3四 半期会計期間の負担額を 計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>

	<p>平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(6) その他四半期財務諸表（財務諸表）作成の基本となる事項</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注 記 事 項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

平成18年 8 月期 第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年 5 月31日現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額	1,113,527 千円
*2 担保に供している資産	
(1) 質権担保に供している資産	
定期預金	40,055 千円
差入保証金	165,213 千円
合 計	205,269 千円
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金	1,558,658 千円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	

( 四半期連結損益計算書関係 )

平成18年 8 月期  
第 3 四半期連結会計期間  
自 平成17年 9 月 1 日  
至 平成18年 5 月31日

*1 販売費及び一般管理費の主な内訳	
役員報酬	91,986 千円
給料手当	157,337 千円
賞与引当金繰入額	4,945 千円
賃借料	44,417 千円
連結調整勘定償却額	18,093 千円

*2 固定資産除却損の内訳	
建物	4,951 千円
工具器具備品	354 千円

\*3 減損損失の内容は次のとおりであります。

(1)概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2)当第 3 四半期連結会計期間において減損損失を計上した資産

駒沢店	東京都世田谷区
(加竹店舗)	建物
新小岩店	東京都葛飾区
(加竹店舗)	建物
中華街店	神奈川県横浜市
(加竹店舗)	建物及び構築物等
土浦店	茨城県土浦市
(加竹店舗)	建物

(3)減損損失の金額

建物	66,561 千円
構築物	2,559 千円
工具器具備品	1,785 千円

(4)回収可能額の算定方法

回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前 連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式		(注)1		
普通株式	7,439	25,621	-	33,060
合 計	7,439	25,621		33,060
自己株式		(注)2	(注)3	
普通株式	-	60	60	-
合 計	-	60	60	-

(注)1. 発行済株式の普通株式の増加数25,621株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 株式分割(1:4)による増加数 22,317株
- (2) 第三者割当増資による増加数 2,800株
- (3) ストックオプションの権利行使による増加数 504株

2. 普通株式の自己株式の増加数60株は子会社の取得にともなうものであります。

- (1) 子会社の取得による増加 15株
- (2) 株式分割(1:4)による増加数 45株

3. 普通株式の自己株式の減少数60株は子会社が市場で売却したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当第3四半期 会計期間末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首残高	当第3四半期 会計期間増加	当第3四半期 会計期間減少	当第3四半期 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成15年8月 新株予約権	普通株式	992	-	(注)1 512	480	-
	平成18年4月 新株予約権	普通株式	-	(注)2 1,000	(注)3 31	969	-
	合計	-	992	1,000	543	1,449	-

(注)1. 平成15年8月新株予約権の当第3四半期会計期間の減少は、新株予約権の権利行使によるもの504株、新株予約権の償却によるもの8株であります。

2. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期会計期間の減少は、新株予約権の償却によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金の支払

決 議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成17年11月25日 定時株主総会決議	普通株式	14,848千円	2,000円	平成17年8月31日	平成17年11月26日



( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

平成18年 8 月期 第 3 四半期連結会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 5 月31日	
(1) 現金及び現金同等物の第 3 四半期 末残高と第 3 四半期連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年 5 月31日現在)	
現金及び預金	1,432,405 千円
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 預金等	105,361 千円
現金及び現金同 等物	1,327,043 千円

(リース取引関係)

平成18年8月期  
第3四半期連結会計期間  
自 平成17年9月1日  
至 平成18年5月31日

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額

工具器具備品

取得価額相当額 1,497,789 千円

減価償却累計額相当額 570,231 千円

第3四半期末残高相当額 927,558 千円

車両運搬具

取得価額相当額 7,794 千円

減価償却累計額相当額 7,534 千円

第3四半期末残高相当額 259 千円

合計

取得価額相当額 1,505,584 千円

減価償却累計額相当額 577,766 千円

第3四半期末残高相当額 927,818 千円

未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年内 300,842 千円

1年超 734,090 千円

合計 1,034,933 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 205,183 千円

減価償却費相当額 265,117 千円

支払利息相当額 32,602 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内 78,000 千円

1年超 208,000 千円

合計 286,000 千円

平成18年8月期  
 第3四半期連結会計期間  
 自 平成17年9月1日  
 至 平成18年5月31日

(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額

工具器具備品

取得価額相当額 29,547 千円

減価償却累計額相当額 8,082 千円

期末残高相当額 21,464 千円

未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年内 6,482 千円

1年超 18,456 千円

合計 24,939 千円

受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料 7,700 千円

減価償却費相当額 4,528 千円

受取利息相当額 4,791 千円

受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。

(4)オペレーティング・リース取引(貸主側)

未経過リース料

1年内 - 千円

1年超 - 千円

合計 - 千円

( 有価証券関係 )

(1) その他有価証券で時価のあるもの ( 単位 : 千円 )

	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間末 平成18年5月31日現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2,750	1,990	760
合 計	2,750	1,990	760

(2) 時価評価されていない有価証券 ( 単位 : 千円 )

	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間末 平成18年5月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式		30,382
組合契約出資持分		10,000
その他		5,000
合 計		45,382

( デリバティブ取引関係 )

当第3四半期連結会計期間 ( 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日 )

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

( スtock・オプション関係 )

当第3四半期連結会計期間 ( 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日 )

Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

( 1 ) Stock・オプションの内容

	平成15年8月 Stock・オプション	平成18年4月 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 74名 子会社役員 2名 子会社従業員 20名
Stock・オプション数 ( 注1 )	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利行使期間	平成17年8月5日から平成22年6月25日まで	平成19年11月26日から平成22年11月25日まで
権利行使価格 ( 円 )	49,630	180,648

( 注 ) 1 . 株式数に換算して記載しております。

2 . 権利確定条件の定めはありません。

3 . 対象勤務期間の定めはありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年5月31日)

単位:千円

	カラオケ 運営事業	ビリード・ダ 遊技場 運営事業	まんが喫茶 (複合カフェ) 運営事業	音響設備 販売事業	音源 販売事業	フルサイズ型 コーヒーショップ 運営事業	その他
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,489,283	315,468	309,713	239,203	125,863	129,160	15,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	146,143	652	-	-
計	3,489,283	315,468	309,713	385,347	126,515	129,160	15,847
営業費用	3,215,180	251,847	327,776	305,646	119,060	134,370	11,308
営業利益(又は損失)	274,103	63,620	18,062	79,700	7,454	5,210	4,539

	計	消去 又は 全社	連結
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	4,624,540		4,624,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,795	(146,795)	
計	4,771,336	(146,795)	4,624,540
営業費用	4,365,190	240,991	4,606,182
営業利益(又は損失)	406,145	(387,786)	18,358

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケ運営事業 : カラオケの直営店の営業
- (2) ビリード・ダ遊技場運営事業 : ビリード・ダ場の直営店の営業
- (3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)店の直営店の営業
- (4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
- (5) 音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業
- (6) フルサイズ型コーヒーショップ運営事業 : フルサイズ型コーヒーショップの直営店の営業

3. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 330,141千円

(主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年5月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年5月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日	
1株当たり純資産額	45,740円06銭
1株当たり第3四半期純損失	2,438円38銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益につきまして、第3四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります

	平成18年8月期 第3四半期連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日
1株当たり第3四半期純損失(千円)	
第3四半期純損失(千円)	75,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	75,580
期中平均株式数(株)	30,996
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	
普通株式増加数(株)	-
(うち新株予約権)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



平成 18 年 8 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 7 月 13 日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 (コード番号：2404 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 日野 洋一 (TEL：(03)5773-9184)  
 責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 浦野 敏男

1. 四半期財務諸表の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年8月期 第3四半期の財務・業績の状況（平成17年9月1日～平成18年5月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期第3四半期	4,098	24.7	0	-	33	-	71	-
17年8月期第3四半期	3,287	10.7	51	68.8	45	59.2	31	13.0
(参考) 17年8月期	4,578	29.8	24	90.2	10	94.9	7	92.5

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年8月期第3四半期	2,296	51
17年8月期第3四半期	4,251	93
(参考) 17年8月期	1,049	16

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月期第3四半期	6,115	1,516	24.8	45,858	68
17年8月期第3四半期	4,337	1,138	26.3	153,654	10
(参考) 17年8月期	4,921	1,120	22.8	150,644	63

3. 平成 18 年 8 月期の業績予想（平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日）（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	5,444	42	59

（参考 1 株当たり予想当期純損失（通期） 2,933 円 79 銭）

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、「平成 18 年 8 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）」の 5 ページをご参照ください。



5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	注記 番号	平成17年8月期 第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日現在)		平成18年8月期 第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金	*2	995,768		1,151,623		1,210,104	
2 受取手形		-		25,600		32,000	
3 売掛金		25,814		22,737		33,296	
4 たな卸資産		28,892		45,695		29,261	
5 その他	*4	175,092		246,111		200,267	
流動資産合計		1,225,567	28.3	1,491,769	24.4	1,504,930	30.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1	1,368,681		1,851,994		1,575,691	
(2) 工具器具備品	*1	395,464		405,296		404,523	
(3) その他	*1	400,772		292,277		384,724	
有形固定資産合計		2,164,919	49.9	2,549,567	41.7	2,364,940	48.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		30,526		44,278		27,010	
(2) その他		13,144		12,619		12,861	
無形固定資産合計		43,670	1.0	56,897	0.9	39,872	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		875,500		-	
(2) 出資金		1,110		140		140	
(3) 長期前払費用		132,807		125,732		150,211	
(4) 差入保証金	*2	725,750		854,775		814,743	
(5) その他		43,360		160,783		46,763	
投資その他の資産合計		903,028	20.8	2,016,931	33.0	1,011,858	20.5
固定資産合計		3,111,618	71.7	4,623,396	75.6	3,416,670	69.4
資産合計		4,337,185	100.0	6,115,165	100.0	4,921,601	100.0

		平成17年8月期 第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日現在)		平成18年8月期 第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	注記 番号						
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1	買掛金	89,002		93,733		96,745	
2	短期借入金	*2 33,000		-		-	
3	1年以内返済予定長期借入金	*2 552,571		1,102,400		692,571	
4	1年以内償還予定社債	110,000		110,000		110,000	
5	未払金	289,410		151,332		407,881	
6	未払費用	228,339		256,980		271,043	
7	未払法人税等	18,607		9,112		12,660	
8	設備支払手形	40,991		15,051		35,228	
9	賞与引当金	4,896		7,128		5,951	
10	その他	*4 14,386		80,880		51,253	
流動負債合計		1,381,204	31.8	1,826,618	29.9	1,683,333	34.2
固定負債							
1	社債	540,000		430,000		495,000	
2	長期借入金	*2 1,124,591		2,252,673		1,514,001	
3	長期設備支払手形	15,051		-		7,851	
4	長期未払金	102,253		36,258		65,428	
5	その他	35,508		53,527		35,340	
固定負債合計		1,817,403	41.9	2,772,459	45.3	2,117,622	43.0
負債合計		3,198,608	73.7	4,599,077	75.2	3,800,956	77.2
(資本の部)							
資本金		488,500	11.3	-	-	491,400	10.0
資本剰余金							
資本準備金		480,850		-		483,750	
資本剰余金合計		480,850	11.1	-	-	483,750	9.8
利益剰余金							
第3四半期(当期)未処分利益		169,226		-		145,495	
利益剰余金合計		169,226	3.9	-	-	145,495	3.0
資本合計		1,138,576	26.3	-	-	1,120,645	22.8
負債資本合計		4,337,185	100.0	-	-	4,921,601	100.0

		平成17年8月期 第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日現在)		平成18年8月期 第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
科 目	注記 番号						
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本							
1 資 本 金		-	-	732,196	12.0	-	-
2 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		-	-	724,546		-	-
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	724,546	11.8	-	-
3 利 益 剰 余 金							
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金							
第3四半期繰越利益剰余金		-	-	59,345		-	-
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	59,345	1.0	-	-
株 主 資 本 合 計		-	-	1,516,087	24.8	-	-
純 資 産 合 計		-	-	1,516,087	24.8	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計		-	-	6,115,165	100.0	-	-

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日		平成18年8月期 第3四半期会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		3,287,714	100.0	4,098,805	100.0	4,578,992	100.0
売 上 原 価	*1	2,814,761	85.6	3,618,053	88.3	3,981,940	87.0
売 上 総 利 益		472,953	14.4	480,752	11.7	597,052	13.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	*1	421,446	12.8	481,406	11.7	572,582	12.5
営業利益又は営業損失( )		51,506	1.6	654	0.0	24,469	0.5
営 業 外 収 益	*2	46,144	1.4	36,468	0.9	57,349	1.3
営 業 外 費 用	*3	52,376	1.6	69,188	1.7	71,054	1.6
経常利益又は経常損失( )		45,275	1.4	33,374	0.8	10,765	0.2
特 別 利 益	*4	35,336	1.1	5,763	0.1	36,718	0.8
特 別 損 失	*5	25,884	0.8	71,979	1.7	26,339	0.5
税引前第3四半期(当期)純利益又は 税引前第3四半期(当期)純損失( )		54,727	1.7	99,590	2.4	21,144	0.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18,682	0.6	11,798	0.3	9,327	0.2
法 人 税 等 調 整 額		4,538	0.1	40,117	1.0	4,041	0.1
第3四半期(当期)純利益又は 第3四半期(当期)純損失( )		31,506	1.0	71,272	1.7	7,775	0.2
前 期 繰 越 利 益		137,720		-		137,720	
第3四半期(当期)未処分利益		169,226		-		145,495	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

平成18年8月期 第3四半期会計期間(平成17年9月1日~平成18年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
			資本 準備金	
前期末残高	491,400	483,750	145,495	1,120,645
当第3四半期変動額				
増資による新株の発行	228,200	228,200	-	456,400
ストックオプション 行使による新株の発行	12,596	12,596	-	25,192
剰余金の配当	-	-	14,878	14,878
第3四半期純損失	-	-	71,272	71,272
当第3四半期変動額合計	240,796	240,796	86,150	395,442
当第3四半期末残高	732,196	724,546	59,345	1,516,087

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

項 目	期 別	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	前事業年度の 要約キャッシュ・計算書 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		54,727	21,144
減価償却費		229,200	339,460
長期前払費用償却		25,801	34,443
社債発行費		6,100	6,100
新株発行費		-	40
受取利息及び配当金		43	54
支払利息及び社債利息		42,908	60,343
固定資産売却益		12,506	6,995
固定資産売却損		-	42
固定資産除却損		21,341	19,431
売上債権の増( )減額		2,936	6,748
たな卸資産の増加額		148	518
仕入債務の増増加額		59,079	109,282
その他		47,994	49,206
小計		381,401	526,764
利息及び配当金の受取額		28	36
利息の支払額		41,931	58,862
法人税等の支払額		74,229	74,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,269	393,706
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,125,338	1,359,592
有形固定資産の売却による収入		12,667	7,114
無形固定資産の取得による支出		9,307	8,947
保証金及び敷金の差入による支出		194,942	301,110
保証金及び敷金の返還による収入		43,054	29,187
出資による支出		-	30
その他の投資による支出		58,408	57,831
その他の投資回収による収入		13,214	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,319,061	1,690,209
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の新規借入額		270,000	270,000
短期借入金の返済額		450,210	483,210
長期借入金の新規借入額		1,430,000	2,130,000
長期借入金の返済額		316,972	487,562
社債の発行による収入		293,900	293,900
社債の償還による支出		55,000	100,000
株式発行による収入		-	5,759
配当金の支払による支出		21,247	21,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,150,470	1,607,516
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減( )額		96,678	311,013
現金及び現金同等物の期首残高		806,626	806,626
現金及び現金同等物の第3四半期(期末)残高		903,305	1,117,639

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	平成18年8月期 第3四半期会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	前事業年度 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 -  (2) たな卸資産 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式の評価基準 及び評価方法 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法 ただし、投資事業組 合への出資金は、組合 財産の持分相当額を投 資有価証券として計上 し、組合契約に規定さ れる決算報告に基づく 純損益の持分相当額を 当期の損益として計上 する方法（純額方式） によっております。 (2) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 -  (2) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附 属設備を除く)につい ては、法人税法に定め る定額法によってお ります。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方 法と同一の基準によ っております。また、 取得価額20万円未 満の少額減価償却資 産については、事業 年度毎に一括して3 年間で均等償却して おります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについては 社内における利用可 能期間(5年)に基 づく定額法によって おります。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間につ いては、法人税法に 規定する方法と同一 の基準によってお ります。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与支給 に備えるため、将来 の支給見込額のうち 、当中間会計期間 の負担額を計上して おります。	賞与引当金 同 左	賞与引当金 従業員への賞与支給 に備えるため、将来 の支給見込額のうち 、当事業年度の負 担額を計上してお ります。

期 別 項 目	平成17年 8 月期 第 3 四半期会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 5 月31日	平成18年 8 月期 第 3 四半期会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 5 月31日	前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  ヘッジ手段 金利スワップ  ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  ヘッジ手段 金利スワップ及び 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
6 . 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	-	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。



期 別 項 目	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日	平成18年8月期 第3四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の 基本となる事項	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 -  社債発行費 支出時に費用とし て処理しておりま す。 (2) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用し ております。	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用とし て処理しておりま す。 社債発行費 - (2) 消費税等の処理方法 同 左	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左  社債発行費 支出時に費用とし て処理しておりま す。 (2) 消費税等の処理方法 同 左

(会計処理方法の変更)

平成17年8月期 第3四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日	平成18年8月期 第3四半期会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31 日 企業会計基準適用指針第6号)が平 成17年4月1日以降開始する事業年度 に係る財務諸表から適用されること になったことに伴い、当第3四半期会 計期間から同会計基準及び適用指針に よっております。</p> <p>これにより、税引前第3四半期純損 失が70,905千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改 正後の中間連結財務諸表規則に基 づき、当該各資産の金額から直接控除し ております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用 しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金 額は1,516,087千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正によ り、当第3四半期会計期間の純資産の 部については、改正後の中間財務諸表 規則により作成しております。</p>	-

(追加情報)

平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	平成18年8月期 第3四半期会計期間 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	前事業年度 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日
法人事業税における外形標準課税制度の導入  「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日実務対応報告代12号)に基づき、当第3四半期会計期間より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割による税額9,742千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。	-	-

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成17年8月期 第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日現在)	平成18年8月期 第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前事業年度末 (平成17年8月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 781,516千円 *2 担保資産及び担保付債務 このうち借入金(長期借入金563,908千円、一年以内返済予定長期借入金279,592千円及び短期借入金33,000千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。  定期預金 40,049千円 差入保証金 164,703千円 合 計 204,753千円 3 偶発債務 -	*1 有形固定資産の減価償却累計額 1,071,349千円 *2 担保資産及び担保付債務 このうち借入金(長期借入金1,117,582千円、一年以内返済予定長期借入金441,076千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。  定期預金 40,055千円 差入保証金 165,213千円 合 計 205,269千円 3 偶発債務 債務保証 子会社である㈱エクセルシアについて、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。 借入債務金額 28,332千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 858,539千円 *2 担保資産及び担保付債務 このうち借入金(長期借入金1,069,400千円、一年以内返済予定長期借入金174,727千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。  定期預金 40,051千円 差入保証金 177,959千円 合 計 218,010千円 3 偶発債務 -
*4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*4 消費税等の取り扱い 期末における未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

平成17年8月期 第3四半期会計期間末 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	平成18年8月期 第3四半期会計期間末 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	前事業年度 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日
<p>*1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息配当金 43 千円</p> <p>受取販売支援金 24,898 千円</p> <p>保険解約返戻金 4,106 千円</p> <p>営業損失補填金 13,477 千円</p> <p>*2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 37,318 千円</p> <p>社債利息 5,590 千円</p> <p>社債発行費 6,100 千円</p> <p>*3 特別利益のうち主なもの</p> <p>保険差益 28,340 千円</p> <p>工具器具備品売却益 6,995 千円</p> <p>*4 特別損失のうち主なもの</p> <p>建物除却損 17,416 千円</p> <p>構築物除却損 623 千円</p> <p>車両運搬具除却損 50 千円</p> <p>工具器具備品除却損 3,585 千円</p> <p>リース解約費用 4,180 千円</p>	<p>*1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 290 千円</p> <p>受取販売支援金 22,827 千円</p> <p>*2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 51,997 千円</p> <p>*3 特別利益のうち主なもの</p> <p>保険差益 5,763 千円</p> <p>*4 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 70,905 千円</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>概要</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <p>駒沢店 東京都世田谷区 (加竹店舗) 建物</p> <p>新小岩店 東京都葛飾区 (加竹店舗) 建物</p> <p>中華街店 神奈川県横浜市 (加竹店舗) 建物及び構築物等</p> <p>土浦店 茨城県土浦市 (加竹店舗) 建物</p> <p>減損損失の金額</p> <p>建物 66,561 千円</p> <p>構築物 2,559 千円</p> <p>工具器具備品 1,785 千円</p> <p>回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p> <p>構築物除却損 1,022 千円</p> <p>工具器具備品除却損 50 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 287,231 千円</p> <p>無形固定資産 12,925 千円</p>	<p>*1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 31 千円</p> <p>受取販売支援金 34,467 千円</p> <p>保険解約返戻金 4,106 千円</p> <p>営業損失補填金 13,477 千円</p> <p>*2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 52,293 千円</p> <p>社債発行費 6,100 千円</p> <p>*3 特別利益のうち主なもの</p> <p>保険差益 29,723 千円</p> <p>工具器具備品売却益 6,995 千円</p> <p>*4 特別損失のうち主なもの</p> <p>建物除却損 17,416 千円</p> <p>構築物除却損 623 千円</p> <p>車両運搬具除却損 50 千円</p> <p>工具器具備品除却損 3,585 千円</p> <p>リース解約費用 4,664 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 325,728 千円</p> <p>無形固定資産 13,732 千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

平成17年8月期 第3四半期会計期間末 自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)
現金及び預金 995,768 千円	現金及び預金 1,210,104 千円
預入れ期間が3ヶ月 を超える預金等 92,462 千円	預入れ期間が3ヶ月 を超える預金等 92,464 千円
現金及び現金同等物 <u>903,305 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,117,639 千円</u>

## (リース取引関係)

平成17年8月期 第3四半期会計期間末 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	平成18年8月期 第3四半期会計期間末 自平成17年9月1日 至平成18年5月31日	前事業年度 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p>工具器具備品 取得価額相当額 1,075,071 千円 減価償却累計額相当額 417,428 千円</p> <hr/> <p>四半期末残高相当額 657,643 千円</p> <p>未経過リース料四半期会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 177,570 千円 1年超 512,371 千円</p> <hr/> <p>合計 689,942 千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 177,041 千円 減価償却費相当額 172,535 千円 支払利息相当額 23,829 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p>工具器具備品 取得価額相当額 1,520,550 千円 減価償却累計額相当額 570,547 千円</p> <hr/> <p>四半期末残高相当額 950,003 千円</p> <p>未経過リース料四半期会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 303,483 千円 1年超 752,581 千円</p> <hr/> <p>合計 1,056,064 千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 206,508 千円 減価償却費相当額 266,814 千円 支払利息相当額 32,961 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品 取得価額相当額 1,288,507 千円 減価償却累計額相当額 485,038 千円</p> <hr/> <p>期末残高相当額 803,468 千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 214,495 千円 1年超 634,483 千円</p> <hr/> <p>合計 848,978 千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 240,520 千円 減価償却費相当額 240,145 千円 支払利息相当額 32,907 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>
<p>(2)オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 - 千円 1年超 - 千円</p> <hr/> <p>合計 - 千円</p>	<p>(2)オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 78,000 千円 1年超 208,000 千円</p> <hr/> <p>合計 286,000 千円</p>	<p>(2)オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 78,000 千円 1年超 266,500 千円</p> <hr/> <p>合計 344,500 千円</p>
<p>(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p>工具器具備品 取得価額相当額 29,547 千円 減価償却累計額相当額 8,082 千円</p> <hr/> <p>四半期末残高相当額 21,464 千円</p> <p>未経過リース料四半期会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 6,482 千円 1年超 18,456 千円</p> <hr/> <p>合計 24,939 千円</p>	<p>(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p>工具器具備品 取得価額相当額 17,444 千円 減価償却累計額相当額 1,090 千円</p> <hr/> <p>四半期末残高相当額 16,353 千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,689 千円 1年超 16,487 千円</p> <hr/> <p>合計 20,357 千円</p>	<p>(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p>工具器具備品 取得価額相当額 17,444 千円 減価償却累計額相当額 1,090 千円</p> <hr/> <p>四半期末残高相当額 16,353 千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,689 千円 1年超 16,487 千円</p> <hr/> <p>合計 20,357 千円</p>

平成17年8月期 第3四半期会計期間末 自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日	平成18年8月期 第3四半期会計期間末 自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
	受取リース料、減価償却費相当額 及び受取利息相当額 受取リース料 7,700 千円 減価償却費相当額 4,528 千円 受取利息相当額 4,791 千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合 計額からリース物件の購入価額を 控除した額を利息相当額とし、各 期への配分は利息法によっており ます。 (4)オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円	受取リース料、減価償却費相当額 及び受取利息相当額 受取リース料 2,031 千円 減価償却費相当額 1,090 千円 受取利息相当額 1,193 千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左  利息相当額の算定方法 同 左  (4)オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)

当社は、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

平成17年8月期 第3四半期会計期間末 自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
当社は金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載しておりません。	当社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(持分法損益等)

平成17年8月期 第3四半期会計期間末 自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

平成17年8月期 第3四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
1株当たり純資産額 153,654円10銭	1株当たり純資産額 150,644円63銭
1株当たり第3四半期純利益 4,251円93銭	1株当たり当期純利益金額 1,049円16銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,135円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,021円19銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期(当期)純利益	31,506	7,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	31,506	7,775
期中平均株式数(株)	7,410	7,411
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益		
普通株式増加数(株)	209	203
(うち新株予約権)	(209)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-